



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 田中 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 大庭 広紀 TEL 03-6264-9911  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,152	4.1	2,323	7.3	2,780	10.9	1,858	8.4
2025年3月期	24,166	1.0	2,164	22.1	2,507	21.0	1,714	25.9

(注) 包括利益 2026年3月期 2,957百万円 (54.5%) 2025年3月期 1,914百万円 (△31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.19	—	4.4	5.6	9.2
2025年3月期	115.53	—	4.2	5.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,218	43,391	86.2	2,913.60
2025年3月期	49,901	41,513	83.0	2,790.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,275百万円 2025年3月期 41,407百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,937	△2,451	△1,107	10,184
2025年3月期	1,874	△459	△850	11,805

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	39.00	69.00	1,030	59.7	2.5
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,120	59.9	2.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社と前澤工業株式会社は、2025年12月16日に公表させていただきましたとおり、2026年6月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行うこととしております。本件により、当社の普通株式は2026年5月28日付で上場廃止となるため、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社と前澤工業株式会社は、2025年12月16日に公表させていただきましたとおり、2026年6月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行うこととしております。本件により、当社の普通株式は2026年5月28日付で上場廃止となるため、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 一社、除外 一社（社名）株式会社新潟成型

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,732,000株	2025年3月期	15,732,000株
2026年3月期	879,009株	2025年3月期	892,755株
2026年3月期	14,847,641株	2025年3月期	14,839,318株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,316	4.3	2,131	8.5	2,577	11.9	1,812	14.2
2025年3月期	22,356	1.0	1,965	17.7	2,304	17.3	1,587	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	122.10	—
2025年3月期	106.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,996	42,692	87.1	2,874.35
2025年3月期	48,281	40,944	84.8	2,759.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,692百万円 2025年3月期 40,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社と前澤工業株式会社は、2025年12月16日に公表させていただきましたとおり、2026年6月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行うこととしております。本件により、当社の普通株式は2026年5月28日付で上場廃止となるため、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移はしておりますが、円安に伴う物価上昇等の影響から、実質賃金のマイナスが長期化しており、個人消費については力強さを欠く状況にあります。また、国内外の金利動向や米国の通商政策、緊迫化する中東情勢など、不安定な海外情勢が及ぼす影響についても注視する必要があり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えている状況にはありますが、住宅価格の高騰や日銀による政策金利のさらなる引き上げへの警戒感から、住宅購入層の意欲減退が顕著となっており、当社業績との関連性が大きい戸建住宅の新設住宅着工戸数は、引き続き減少して推移するなど、厳しい経営環境にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年5月14日に2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画「SHIFT 2026」を公表いたしました。当中期経営計画については、Look Forward 2023からの継続課題を含め、当社の経営課題に向き合いつつ、今後確かな成長軌道を描いていくための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」「収益基盤の強化」「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」とこれらを実現するための重点戦略を掲げており、基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、戸建住宅の新設住宅着工戸数が大きく前年割れする厳しい環境下ではありましたが、昨年実施した価格改定の効果や、中期経営計画「SHIFT 2026」において、成長セグメントとして位置付けている水・環境エンジニアリングセグメントの業績が堅調に推移したことなどから、前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は251億52百万円（前期比4.1%増）、営業利益23億23百万円（同7.3%増）、経常利益27億80百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億58百万円（同8.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①管工機材

管工機材セグメントにつきましては、戸建住宅の新設住宅着工戸数が低調に推移する中、重点販売製品として位置付けているビル設備分野、エクステリア分野、災害分野の各製品の販売強化と主力製品群の売上確保に引き続き努めた他、物流費抑制の一環として物流拠点の集約を行うなど、収益性の改善にも取り組んでまいりました。重点販売製品については、デベロッパーやハウスメーカーを中心に積極的な営業活動を展開し、新たな需要の掘り起こしに注力したことで、引き続き堅調に推移しました。また主力製品群においても、副資材の原材料価格上昇の影響は受けたものの、昨年実施した価格改定の残存効果やハウスメーカーによる当社製品の新規採用などにより、底堅く推移いたしました。

以上により、売上高は222億22百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益20億19百万円（同1.9%増）となりました。

#### ②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、給排水衛生設備・農業用灌漑排水のポンププラントなど、民需・官需における各種工事の受注活動・施工を行ってまいりました。民需・官需ともに前期に受注した大型工事事案件の工事進捗が予定どおりに進捗したことや修繕などのメンテナンス業務についても、年間をとおして安定的に受注の獲得が図れたことなどから、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は20億34百万円（前期比38.0%増）、セグメント利益2億99百万円（同81.8%増）となりました。

## ③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、引き続き収益性を重視した経営の推進を図りながら、新たな収益源を創出すべく自社ブランド製品の開発・販売にも注力してまいりました。受注の減少が続く厳しい経営環境の中、生産効率の向上・固定費の削減などに常時取り組み、収益力の強化に努めてまいりましたが、売上の減少・外注費の増加の影響が響き、業績は前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は10億77百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益18百万円（同40.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、502億18百万円となりました。これは主として、株価上昇に伴い投資有価証券が4億50百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少し、68億26百万円となりました。これは主として、取適法対応による支払サイト短縮化の影響等で仕入債務が11億26百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加し、433億91百万円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加10億14百万円や親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加7億53百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は101億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億21百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億37百万円の収入となりました（前連結会計年度は18億74百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益25億93百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億51百万円の支出となりました（前連結会計年度は4億59百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億54百万円や投資有価証券の取得による支出7億12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億7百万円の支出となりました（前連結会計年度は8億50百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額11億4百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	83.0%	86.2%
時価ベースの自己資本比率	54.6%	62.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.6%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	352	329

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、売上は新設住宅着工戸数、特に「戸建住宅」の新設住宅着工戸数の影響を大きく受けます。来期の新設住宅着工戸数については、政府による住宅取得支援策の継続が引き続き住宅購入層の購入意欲を一定程度は下支えするものと考えておりますが、円安等に伴う物価上昇や緊迫化する中東情勢の影響などから、住宅価格の高騰が続いていることにくわえて、

金利上昇リスク、海外経済の減速などへの警戒感から、生活防衛意識の一層の高まりが予測される状況にあり、引き続き低調に推移するものと思われま。こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年度から2026年度までの3か年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2026」を策定しておりますが、掲げている重点戦略の各施策の着実な実行を通して、グループ収益力の強化を図ってまいります。

また、当社と前澤工業株式会社は、2025年12月16日に公表させていただきましたとおり、2026年6月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立し、経営統合を行うこととしており、当社の普通株式は2026年5月28日付で上場廃止となります。そのため来期の業績予想につきましては、新規上場する共同持株会社から公表させていただくこととなりますが、現在精査中でありま。確定次第、速やかに公表させていただきます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を利益配分に関する基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。この配当方針にはかり、中期経営計画「SHIFT 2026」の3か年における配当につきましては、1株につき50円の年間配当金を下限とし、業績に連動した配当水準の向上を図るべく、各年度の利益水準に応じて、配当性向60%を目安に実施させていただくこととしております。

当期末の配当につきましては、当社の配当方針、業績の達成状況を総合的に勘案させていただいた結果、2025年5月14日に公表いたしました配当予想35円から5円増配し、1株当たりの普通配当金40円とさせていただき、中間配当金35円と合わせた年間配当金は、1株当たり75円とさせていただき予定であります。

また、当社と前澤工業株式会社は、2025年12月16日に公表させていただきましたとおり、2026年6月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「共同持株会社」を設立し、経営統合を行うこととしており、当社の普通株式は2026年5月28日付で上場廃止となります。共同持株会社としての2027年3月期の次期の配当金につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,905	12,684
受取手形、売掛金及び契約資産	4,868	3,705
電子記録債権	4,691	5,543
有価証券	1,300	2,700
商品及び製品	2,334	2,278
仕掛品	784	788
原材料及び貯蔵品	887	819
その他	635	672
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,409	29,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,360	12,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,716	△8,371
建物及び構築物(純額)	4,643	4,319
機械装置及び運搬具	12,136	11,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,251	△10,258
機械装置及び運搬具(純額)	884	827
工具、器具及び備品	17,774	17,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,517	△17,326
工具、器具及び備品(純額)	257	315
その他	240	33
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167	△29
その他(純額)	73	3
土地	4,357	4,008
建設仮勘定	411	252
有形固定資産合計	10,628	9,726
無形固定資産		
のれん	117	102
ソフトウェア	321	249
その他	87	1
無形固定資産合計	527	353
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	10,080
繰延税金資産	17	—
退職給付に係る資産	237	365
その他	600	503
貸倒引当金	△148	△2
投資その他の資産合計	10,336	10,947
固定資産合計	21,492	21,027
資産合計	49,901	50,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,738
電子記録債務	1,672	672
短期借入金	330	—
未払法人税等	523	353
賞与引当金	439	402
役員賞与引当金	38	65
株主優待引当金	11	23
その他	1,997	1,657
流動負債合計	6,879	4,912
固定負債		
繰延税金負債	1,046	1,529
役員株式給付引当金	71	116
資産除去債務	229	223
その他	161	43
固定負債合計	1,509	1,913
負債合計	8,388	6,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,368	6,378
利益剰余金	29,434	30,187
自己株式	△1,014	△998
株主資本合計	38,175	38,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962	3,976
退職給付に係る調整累計額	270	344
その他の包括利益累計額合計	3,232	4,320
非支配株主持分	105	116
純資産合計	41,513	43,391
負債純資産合計	49,901	50,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,166	25,152
売上原価	15,393	15,988
売上総利益	8,772	9,164
販売費及び一般管理費	6,607	6,840
営業利益	2,164	2,323
営業外収益		
受取利息	30	86
受取配当金	177	232
受取賃貸料	91	91
その他	63	64
営業外収益合計	363	475
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	0	1
賃貸費用	10	10
その他	3	0
営業外費用合計	20	19
経常利益	2,507	2,780
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	114	312
特別利益合計	115	313
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	7
関係会社株式売却損	—	381
投資有価証券評価損	—	107
リース解約損	0	0
会員権評価損	—	0
特別損失合計	3	500
税金等調整前当期純利益	2,619	2,593
法人税、住民税及び事業税	832	739
法人税等調整額	62	△15
法人税等合計	895	724
当期純利益	1,724	1,869
非支配株主に帰属する当期純利益	10	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,714	1,858

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,724	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	1,014
退職給付に係る調整額	44	73
その他の包括利益合計	189	1,087
包括利益	1,914	2,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,904	2,946
非支配株主に係る包括利益	10	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,368	28,541	△1,014	37,282
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	892	△0	892
当期末残高	3,387	6,368	29,434	△1,014	38,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,816	226	3,042	95	40,420
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,714
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	44	189	10	199
当期変動額合計	145	44	189	10	1,092
当期末残高	2,962	270	3,232	105	41,513

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,368	29,434	△1,014	38,175
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858		1,858
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	753	16	780
当期末残高	3,387	6,378	30,187	△998	38,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,962	270	3,232	105	41,513
当期変動額					
剰余金の配当					△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益					1,858
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	73	1,087	10	1,098
当期変動額合計	1,014	73	1,087	10	1,878
当期末残高	3,976	344	4,320	116	43,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,619	2,593
減価償却費	1,014	1,065
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△207	△319
受取賃貸料	△91	△91
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△312
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	381
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	7
退職給付費用	△14	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	20	103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	△953
その他	△409	△144
小計	2,377	2,448
利息及び配当金の受取額	202	314
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△780	△901
賃貸料の受取額	81	82
その他	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874	1,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,100	△5,500
定期預金の払戻による収入	4,000	4,100
有価証券の取得による支出	△1,800	△1,500
有価証券の償還による収入	2,710	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,474	△712
投資有価証券の売却による収入	132	341
投資有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△806	△854
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△109	△61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△420
貸付金の回収による収入	—	450
その他	△12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△2,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,960	3,960
短期借入金の返済による支出	△3,960	△3,960
配当金の支払額	△820	△1,104
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	26
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564	△1,621
現金及び現金同等物の期首残高	11,241	11,805
現金及び現金同等物の期末残高	11,805	10,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材」「水・環境エンジニアリング」「各種プラスチック成形」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水・環境エンジニアリング」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設、給排水衛生設備、ポンププラントの設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,739	1,474	951	24,166	-	24,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	153	169	△169	-
計	21,756	1,474	1,105	24,336	△169	24,166
セグメント利益	1,982	164	31	2,178	△13	2,164
セグメント資産	49,812	106	1,557	51,477	△1,575	49,901
その他の項目						
減価償却費	945	6	62	1,014	-	1,014
のれん償却額	-	-	-	-	15	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	894	5	68	968	-	968

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,575百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,203	2,034	913	25,152	-	25,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	163	182	△182	-
計	22,222	2,034	1,077	25,335	△182	25,152
セグメント利益	2,019	299	18	2,338	△14	2,323
セグメント資産	48,890	1,989	-	50,879	△661	50,218
その他の項目						
減価償却費	986	6	72	1,065	-	1,065
のれん償却額	-	-	-	-	15	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	677	7	-	684	-	684

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△661百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,157	管工機材

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,330	管工機材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	117	117

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	102	102

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,790円42銭	1株当たり純資産額	2,913円60銭
1株当たり当期純利益金額	115円53銭	1株当たり当期純利益金額	125円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度96,611株、当連結会計年度82,825株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度96,611株、当連結会計年度88,188株）。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,513	43,391
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	105	116
(うち非支配株主持分(百万円))	(105)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,407	43,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,839,245	14,852,991

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,714	1,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,714	1,858
期中平均株式数 (株)	14,839,318	14,847,641

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。